

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)



平成18年11月2日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
コード番号 5742

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nic-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長

氏名 西川 浩司
氏名 藤井 透
TEL (076)425-0738

決算取締役会開催日 平成18年11月2日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - 親会社等における当社の議決権所有比率 - %
(コード番号: -)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,882	(32.8)	184	(53.4)	176	(45.6)
17年9月中間期	2,169	(▲5.6)	120	(▲54.3)	121	(▲53.8)
18年3月期	4,730	(▲17.8)	358	(18.7)	370	(22.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	99	(26.6)	1,885	59	-	-
17年9月中間期	78	(▲46.9)	1,571	17	-	-
18年3月期	221	(41.1)	4,438	58	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
② 期中平均株式数 18年9月中間期 52,759.56株 17年9月中間期 50,000株 18年3月期 50,000株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,906		2,577		52.5	46,866	13	
17年9月中間期	3,843		2,096		54.5	41,928	98	
18年3月期	3,977		2,285		57.4	45,709	58	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 55,000株 17年9月中間期 50,000株 18年3月期 50,000株
② 期末自己株式数 18年9月中間期 - 株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	119		△ 322		206		171	
17年9月中間期	△ 143		19		60		126	
18年3月期	77		66		△ 167		167	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,232		385		231	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,292円32銭

3. 配当状況

・現金配当

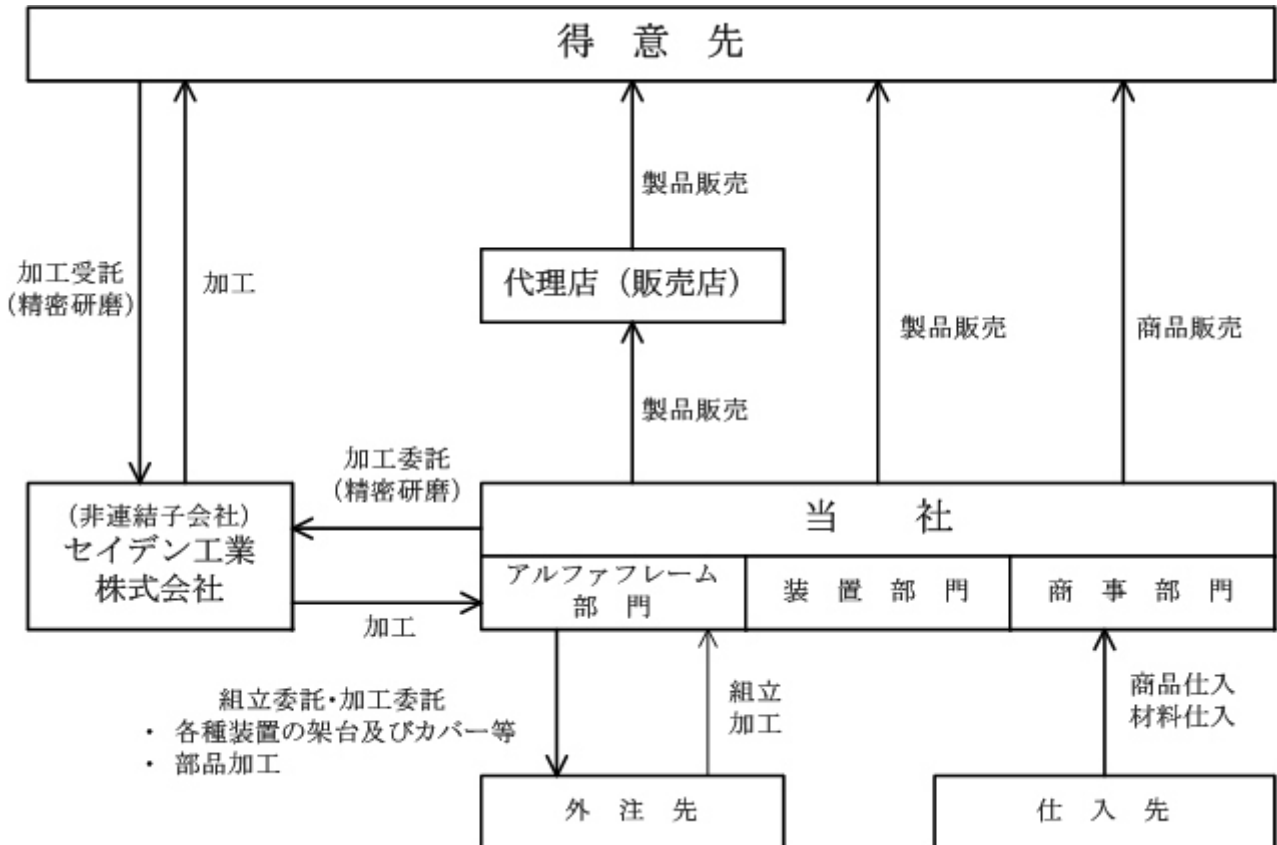
	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	750	-	750
19年3月期(実績)	-	0	-	-	-	750
19年3月期(予想)	-	-	-	750	-	750

※ 上記の業績は、現時点において入手可能な情報及び将来の経営環境等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の7ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社（セイデン工業株式会社）の計2社で構成されており、アルミ構造材として利用されるアルファフレーム並びにフレームを結合するブラケット等のアルファフレーム補助部品（これを総称して「ALFA FRAME® SYSTEM」）の開発・設計・製造・販売を行う『アルファフレーム部門』、アルファフレームの特徴を生かした各種工場の自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等の構造物の開発・設計・製造・販売を行う『装置部門』及びこれら「メーカー機能」を活用した設備導入提案等を行う工業生産財を取り扱う商社としての『商事部門』の3部門体制で、生産技術のノウハウや知識を相互に共有して付加価値の高い製品づくりを主眼とした事業展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主および地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
- ・地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE（当期純利益/株主資本）及びROA（営業利益/総資産）を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には、『アルファフレーム部門』『装置部門』『商事部門』の3つの部門を柱として、次世代に繋がる顧客ニーズを捉えた製品の開発を軸に、これら3部門をより強固なものとし、互いに相乗効果を生むことによって、各部門が安定した収益構造として構築をめざします。また、各部門においては、お客様の多種多様なニーズを的確に把握すると共に、お客様の特色を十分に踏まえた営業戦略を展開し、当社のコアな技術を製品に活かして、お客様の要望に合ったきめ細かく高いサービスを提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。また、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野における蓄積された多くのコアな要素技術、「ALFA FRAME® SYSTEM」の使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを持ち合わせた商品づくりめざす中で、大きな市場が見込まれる洗浄機やクリーンブース等の標準品の拡販に努め、継続的に高品質・高付加価値な製品の提供による受注額の増大に努めてまいります。

一方、原油価格の高騰に伴い各種材料価格の上昇によって利益率が圧迫されておりますが、当社内では調達組織の見直し、調達方法の再構築を実施して諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図って利益の改善に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はコーポレートガバナンスの取組として社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制の強化と、統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。その一環として会社法及び会社法施行規則に則り、平成18年9月開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しま

した。これにより、業務の効率及び適正を維持、確保して企業の発展に繋がるよう一層内部統制システムの構築に努めてまいります。

具体的には、取締役6名、監査役3名の計9名の構成による取締役会を月1回以上開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また、監査役は取締役会に常時出席し、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。当社の監査役全員が社外監査役（3名のうち1名が非常勤監査役）であり、リスク管理、総務経理及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。また、取締役は、監査活動の実効性を高めるために、監査役と平素より意思疎通及び情報交換を図り、監査環境の整備に努めております。

取締役会のほかに取締役、執行役員及び代表取締役社長が指名する部長等の構成による経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役社長を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を行っております。なお、実地監査は当然のこと、改善要求に対する各部門の取り組み状況及び効果の確認までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。業務の内容によっては、弁護士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行なうよう努めております。

また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守する事の徹底を図っております。また、リスク管理体制の強化としてリスク管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しており、損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づき、被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。このように、社内規程の新規制定や見直しを積極的に実施し、管理体制の強化等を行っております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資も引き続き増加いたしました。また、企業の好調さは雇用環境改善につながり、個人消費も緩やかに増加するという好循環が続きました。しかし、原油価格の高騰に伴う原材料高や日銀のゼロ金利政策の解除の影響等、先行きの不透明感も伴っております。

このような状況下で当社は、好調な半導体関連および自動車関連業界から継続的な受注があり、当中間会計期間の売上高は2,882百万円（前年同期比32.8%増）となりました。また利益面におきましては、原油価格の高騰に伴う原材料の価格アップによる利益率の低下をカバーするため、受注量の増加を図り利益の確保に努めたこと、また調達先の見直しや生産の合理化等に努めたことなどにより、営業利益は184百万円（前年同期比53.4%増）、経常利益は176百万円（前年同期比45.6%増）、中間純利益は99百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

アルファフレーム部門	922百万円
装置部門	1,133百万円
商事部門	826百万円
合計	2,882百万円

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度下半期より好調であった自動車関連業界の需要に一服感があつたものの、薄型テレビを軸とするデジタル家電関連業界は引続き好調を維持しており、全体的な販売は順調に推移しております。一方、アルミ構造材の普及に伴う販売価格競争も厳しさを増しておりますが、当社の特長である技術力を活かした提案営業に注力し、お客様の確保と拡大に努めております。

原材料については前事業年度下半期からアルミ地金価格及び原油価格の上昇が続いており、仕入コスト面では厳しい状況が続いておりますが、アルミ地金価格の上昇を見越した先行仕入や調達ルートの見直し等により、製造原価の抑制を図ってまいりました。

これらの結果、当事業部門の当中間期における売上高は922百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

② 装置部門

当部門におきましては、F A装置（自動化装置）としての売上高の内、洗浄装置及び検査装置の売上高が前事業年度中間期に比べ若干低下したものの、代わって光ディスク製造装置等の大口受注により、F A装置としての売上高合計が部門全体の約5割を占める結果となりました。

カスタムクリーンブースも需要が順調に推移しており、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造設備用クリーンブースが主力となり継続受注いたしました。お客様からの短納期・低価格の要求に拍車がかかる中、国内外の生産体制の整備・強化を推進してまいりましたが、受注価格の低下の影響を受け、クリーンブースとしての売上高合計が部門全体の約2割を占める結果となりました。

また、自動車関連業界向けのお客様専用仕様の型材製品に関しましては、原材料であるアルミ地金価格の上昇によりコスト高傾向となりましたが、特定のお客様から継続的な受注を確保したことにより、前事業年度の中間期を大きく上回る売上を記録しております。

これらの結果、当事業部門の当中間期における売上高は1,133百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

③ 商事部門

当部門におきましては、前事業年度に引き続き好調な設備投資を背景に、機械設備や消耗品（工業用砥石/工具・ツール等）の受注確保及び拡大に努めてまいりました。特に機械設備以外にも工業用砥石のようなリピート性の高い商品の売上比率の向上や、自社製品の拡販を当事業年度の重要方針として営業活動を展開してまいりました。その結果、国内向け機械設備、精密測定機、自社製品（洗浄装置）、工業用砥石等の売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業部門の当中間期における売上高は826百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態

（資産、負債及び純資産の概況）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ931百万円増加し4,909百万円となりました。これは主に、装置部門におけるF A装置等や商事部門における機械設備等にかかる受取手形及び売掛金の増加581百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の増加96百万円、期中に取得した投資有価証券の売却にかかる未収入金302百万円があった一方で、当中間会計期間末保有株式の時価が下がったことによる投資有価証券の減少50百万円があったことなどによります。

負債合計は、前事業年度末と比べ639百万円増加し2,331百万円となりました。これは主に、裏書譲渡手形の原則廃止といった支払条件の変更や商事部門における機械設備等の購入にかかる支払手形及び買掛金の増加673百万円があったことによります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ292百万円増加し2,577百万円となりました。これは主に、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加262百万円があったことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末と比べ44百万円増加して171百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比べ263百万円増加し119百万円となりました。これは、税引前中間純利益が前中間会計期間と比べ44百万円増加の179百万円となったこと、仕入債務の増加額が前中間会計期間と比べ1,219百万円増加の673百万円となったことなどによる資金の増加と、売上債権の増加額が前中間会計期間と比べ1,005百万円増加の581百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の増加額が前中間会計期間と比べ29百万円増加の96百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間と比べ341百万円増加し322百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前中間会計期間と比べ299百万円増加の302百万円、保険積立金の増加による支出が前中間会計期間と同じく11百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比べ146百万円増加し206百万円となりました。これは、株式の発行による収入251百万円、短期借入金の純増減額が前中間会計期間と比べ193百万円減少の60百万円となったことなどによる資金の増加があった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が前中間会計期間末に比べ88百万円減少の67百万円、配当金の支払額が前中間会計期間と同じく37百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済は、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利政策解除による影響等、懸念材料はありますが、好調な企業収益を背景に、継続して緩やかに拡大するものと考えられます。

当中間会計期間においては、特にアルミ地金価格が高騰し、アルファフレーム部門は利幅確保に苦戦を強いられましたが、下半期においてはアルミ地金価格も少しずつ落ち着きを取り戻していくものと推測されます。

また、商事部門においては、主要顧客から受注した大型機械設備投資案件の納期が第3四半期に集中しており、売上高の伸長に寄与するものと思われま

す。装置部門においては、継続的に受注している大型のカスタムクリーンブースや、自動車部品洗浄装置の受注確定等にて安定的に伸長するものと予測しております。

これらの結果、通期では、売上高は6,232百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益385百万円（前年同期比4.0%増）、当期純利益231百万円（前年同期比4.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 設備投資動向の影響について

当社の主要製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

当社の事業はアルファフレームに依存しておりますが、その主要な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との競合について

当社は、産業用アルミフレームを中心とする製品の品質及び価格等をめぐり、同業他社と競合状態にあります。なお、当社のアルファフレームは、一般の建築資材向けのアルミサッシとは異なり、電子

部品業界、デジタル家電業界及び自動車関連業界において、工場の生産ラインに設置されるFA装置及びクリーンブース等のアルミ構造材として使用される製品であり、産業用アルミフレーム市場の拡大に伴い、当社の保有する特許権及び意匠権に抵触しない範囲での類似商品を販売する競合他社が出現しております。これら競合他社は、設計支援サービス等を伴わない産業用アルミフレームの小口販売を中心に、単価の値下げ圧力が生じております。当社では引き続き、「ALFA FRAME® SYSTEM」の付加価値を高める新技術を伴った製品の開発に努め、利益率確保に尽力しております。しかしながら、他社の廉価販売攻勢の動向如何では、小口取引を中心とする産業用アルミフレームの販売をめぐる競合が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うFA装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定仕入先への依存について

当社は、主力製品であるアルファフレームの原材料であるアルミ構造部材のほぼ全てを三協立山アルミ株式会社から仕入れております。これらのアルミ構造部材は、アルファフレームの開発初期の段階から富山軽金属株式会社（現三協立山アルミ株式会社）と連携して、共同で現在のアルファフレームを開発してまいりました。このような経緯を踏まえ、同社は当社以外の第三者に供給を行わないことや、相互信頼関係のもとに当社に対して継続かつ安定的な供給を行うことを定めた契約を締結しております。しかしながら、同社との継続的な取引が困難になるなど同社からの供給が滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合は約5割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用により「ALFA FRAME® SYSTEM」の売上拡大を目指す方針であります。なお当社では、大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化にも努めておりますが、販売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権等について

当社は、自社技術を保護するために積極的に国内外で特許申請を行っております。

当社のアルファフレームをはじめとする特定の製品の意匠権、特許権の申請に当たっては、剛性検査、試作金型の設計をはじめとして開発部が主体として行っております。

当社としましては、アルファフレームの類似製品を使用する等、当社の知的所有権の侵害があった場合には訴訟等の対応が速やかに実施可能な体制を整備しており、類似製品を排除することにより、当社製品に対する信頼の維持と、当社の機会損失の防止に努めております。

また当社では、研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行なっていることから、第三者の知的財産権を侵害しないように入念な調査を行なうように努めております。

しかしながら、当社の知的財産権が侵害された場合等、知的財産権に関する問題が生じた場合には、訴訟等の防衛策を講じるなど当社の経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 研究開発について

当社の研究開発は、お客様のニーズに対応するための製造過程を通じての研究開発活動と、現有製品にこだわらない将来の新しい事業と位置づける新製品及び新技術の開発を行う二つのアプローチにより実施しております。

しかしながら、当社が何らかの事由により今後研究開発投資を行うことが困難となり、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		158,704		171,330		167,115	
2 受取手形	※3	912,091		1,315,587		967,641	
3 売掛金		570,126		850,703		617,550	
4 たな卸資産		520,286		615,189		518,628	
5 未収入金		—		302,161		226	
6 その他		37,480		40,078		39,446	
貸倒引当金		△2,732		△419		△821	
流動資産合計		2,195,956	57.1	3,294,631	67.1	2,309,786	58.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,314,018		1,314,018		1,314,018	
減価償却累計額		634,053	679,965	667,087	646,931	647,363	666,655
(2) 土地	※1		489,501		456,904		456,904
(3) その他		448,840		457,857		453,127	
減価償却累計額		323,317	125,522	340,650	117,207	333,836	119,291
有形固定資産合計		1,294,989	33.7	1,221,043	24.9	1,242,852	31.2
2 無形固定資産		13,839	0.4	10,447	0.2	11,841	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		174,479		201,430		251,612	
(2) その他		199,684		215,300		195,701	
貸倒引当金		△35,402		△33,800		△34,400	
投資その他の資産 合計		338,761	8.8	382,930	7.8	412,913	10.4
固定資産合計		1,647,590	42.9	1,614,421	32.9	1,667,607	41.9
資産合計		3,843,547	100.0	4,909,053	100.0	3,977,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	457,598		918,556		496,302	
2 買掛金		264,360		579,773		328,216	
3 短期借入金		483,600		420,000		360,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	131,575		18,504		65,941	
5 一年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		40,000	
6 賞与引当金		35,760		36,199		39,910	
7 その他		152,515		181,859		191,269	
流動負債合計		1,565,409	40.8	2,194,892	44.7	1,521,641	38.3
II 固定負債							
1 社債		80,000		40,000		60,000	
2 長期借入金	※1	18,504		—		—	
3 退職給付引当金		83,184		96,523		89,886	
4 その他		—		—		20,386	
固定負債合計		181,688	4.7	136,523	2.8	170,272	4.3
負債合計		1,747,098	45.5	2,331,415	47.5	1,691,913	42.6
(資本の部)							
I 資本金		25,000	0.7	—	—	25,000	0.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,000		—		15,000	
資本剰余金合計		15,000	0.4	—	—	15,000	0.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,750		—		8,750	
2 任意積立金		1,430,000		—		1,430,000	
3 中間(当期)未処分 利益		564,961		—		708,332	
利益剰余金合計		2,003,711	52.1	—	—	2,147,082	54.0
IV その他有価証券 評価差額金		52,736	1.3	—	—	98,396	2.4
資本合計		2,096,448	54.5	—	—	2,285,479	57.4
負債・資本合計		3,843,547	100.0	—	—	3,977,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	156,100	3.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	146,100	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	146,100	3.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	8,750	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,430,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	770,316	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,209,066	45.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,511,266	51.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	66,371	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	66,371	1.3	—	—
純資産合計		—	—	2,577,637	52.5	—	—
負債純資産合計		—	—	4,909,053	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,169,812	100.0		2,882,474	100.0		4,730,269	100.0
II 売上原価			1,582,164	73.0		2,226,222	77.2		3,454,244	73.0
売上総利益			587,648	27.0		656,252	22.8		1,276,024	27.0
III 販売費及び一般管理費	※1		467,231	21.5		471,511	16.4		917,275	19.4
営業利益			120,416	5.5		184,740	6.4		358,749	7.6
IV 営業外収益	※2		5,671	0.3		4,739	0.2		20,547	0.4
V 営業外費用	※3		4,954	0.2		13,146	0.5		8,563	0.2
経常利益			121,133	5.6		176,333	6.1		370,733	7.8
VI 特別利益	※4		34,622	1.6		3,445	0.1		35,333	0.7
VII 特別損失	※5,6		20,217	0.9		157	0.0		23,752	0.5
税引前中間(当期) 純利益			135,538	6.3		179,621	6.2		382,314	8.1
法人税、住民税 及び事業税		61,195			84,207			162,089		
法人税等調整額		△4,215	56,979	2.6	△4,069	80,138	2.8	△1,704	160,385	3.4
中間(当期)純利益			78,558	3.7		99,483	3.4		221,929	4.7
前期繰越利益			486,403						486,403	
中間(当期)未処分 利益			564,961						708,332	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当			—
中間純利益			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	131,100	131,100	131,100
平成18年9月30日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
中間会計期間中の変動額					
新株の発行				—	262,200
剰余金の配当			△37,500	△37,500	△37,500
中間純利益			99,483	99,483	99,483
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	61,983	61,983	324,183
平成18年9月30日残高(千円)	8,750	1,430,000	770,316	2,209,066	2,511,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	262,200
剰余金の配当		—	△37,500
中間純利益		—	99,483
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△32,025	△32,025	△32,025
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,025	△32,025	292,157
平成18年9月30日残高(千円)	66,371	66,371	2,577,637

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		135,538	179,621	382,314
2 減価償却費		35,558	31,252	62,461
3 減損損失		19,739	—	19,739
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,817	△1,002	△1,096
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		503	△3,711	4,653
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,855	6,636	4,846
7 受取利息及び受取配当金		△977	△107	△3,193
8 支払利息及び社債利息		4,323	2,382	7,556
9 投資有価証券売却益		△34,439	△2,443	△34,439
10 固定資産除却損		478	106	527
11 固定資産売却損益		—	51	3,485
12 売上債権の増減額(増加:△)		424,043	△581,150	321,295
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△66,744	△96,560	△65,086
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△545,659	673,809	△443,097
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△8,239	△353	△1,202
16 その他		△10,090	6,376	△7,388
小計		△46,003	214,906	251,374
17 利息及び配当金の受取額		941	50	1,384
18 利息の支払額		△3,787	△2,383	△7,006
19 法人税等の支払額		△101,451	△92,979	△168,209
20 法人税等の還付額		6,780	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△143,521	119,593	77,543

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△6,000	—	△ 7,000
2 定期預金の払戻による収入		—	—	33,000
3 有形固定資産の取得による支出		△10,235	△ 7,401	△ 10,436
4 無形固定資産の取得による支出		—	△ 452	△ 150
5 有形固定資産の売却による収入		—	57	30,346
6 投資有価証券の取得による支出		△2,400	△ 302,137	△ 4,803
7 投資有価証券の売却による収入		49,500	—	49,500
8 出資金増加による支出		—	—	△ 1,000
9 保険積立金の増加による支出		△11,508	△ 11,508	△ 23,017
10 その他		71	△ 819	71
投資活動による キャッシュ・フロー		19,427	△ 322,262	66,511
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		253,600	60,000	130,000
2 長期借入金の返済による支出		△135,609	△ 47,436	△ 219,747
3 社債の償還による支出		△20,000	△ 20,000	△ 40,000
4 株式の発行による収入		—	251,820	—
5 配当金の支払額		△37,500	△ 37,500	△ 37,500
財務活動による キャッシュ・フロー		60,490	206,883	△ 167,247
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△63,603	4,214	△ 23,192
V 現金及び現金同等物の期首残高		190,307	167,115	190,307
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		126,704	171,330	167,115

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>② 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～41年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は19,739千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は19,739千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,577,637千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
—	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間末275千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。

追加情報

前中間会計期間末 (平成17年 9月 30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成18年 3月 31日現在)
—	(スプレッド方式による新株発行) 平成18年 6月 22日に実施した有償一般募集による新株式発行(5,000株)は、引受証券会社が引受価額(52,440円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(57,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 (担保資産)</p> <p>長期借入金8,490千円、一年以内返済予定の長期借入金28,530千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,100千円</td> </tr> </table>	建物	182,664千円	土地	168,435千円	計	351,100千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金8,490千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>172,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,099千円</td> </tr> </table>	建物	172,664千円	土地	168,435千円	計	341,099千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金20,880千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179,540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,976千円</td> </tr> </table>	建物	179,540千円	土地	168,435千円	計	347,976千円
建物	182,664千円																			
土地	168,435千円																			
計	351,100千円																			
建物	172,664千円																			
土地	168,435千円																			
計	341,099千円																			
建物	179,540千円																			
土地	168,435千円																			
計	347,976千円																			
<p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 — 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 448,183千円</p>	<p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 50,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7,860千円</p>	<p>2 (受取手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 — 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 129,708千円</p>																		
<p>※3 (中間期末日満期手形)</p> <p>—</p>	<p>※3 (中間期末日満期手形)</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>77,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>121,473千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,226千円	支払手形	121,473千円	<p>※3 (期末日満期手形)</p> <p>—</p>														
受取手形	77,226千円																			
支払手形	121,473千円																			
<p>4 (消費税等の取扱い)</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 (消費税等の取扱い)</p> <p>同左</p>	<p>4 (消費税等の取扱い)</p> <p>—</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費で主なものの 運賃 44,514千円 役員報酬 69,395千円 給与賞与 144,507千円	※1 販売費及び一般管理費で主なものの 運賃 48,258千円 役員報酬 57,794千円 給与賞与 146,167千円	※1 販売費及び一般管理費で主なものの 運賃 97,118千円 役員報酬 124,395千円 給与賞与 309,940千円
※2 営業外収益の主要項目 仕入割引 2,947千円	※2 営業外収益の主要項目 仕入割引 2,865千円	※2 営業外収益の主要項目 仕入割引 7,641千円 社宅費返還収入 6,506千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,439千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,740千円 株式交付費 10,379千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,904千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 34,439千円	※4 特別利益の主要項目 —	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 34,439千円
※5 特別損失の主要項目 減損損失 19,739千円	※5 特別損失の主要項目 —	※5 特別損失の主要項目 減損損失 19,739千円
※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産 場所：富山県富山市 種類：土地 減損損失：19,739千円 当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 その結果、今後の使用見込もなく、地価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。	※6 減損損失 —	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産 場所：富山県富山市 種類：土地 減損損失：19,739千円 当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 その結果、今後の使用見込もなく、時価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。
7 減価償却実施額 有形固定資産 32,868千円 無形固定資産 1,998千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 28,996千円 無形固定資産 1,845千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 57,564千円 無形固定資産 4,146千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	50	5	—	55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 5千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 158,704千円	現金及び預金 171,330千円	現金及び預金 167,115千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △32,000千円		
現金及び現金同等物 126,704千円	現金及び現金同等物 171,330千円	現金及び現金同等物 167,115千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	111,475	64,128	47,346	有形固定資産その他	111,475	77,422	34,053	有形固定資産その他	111,475	70,775	40,699
無形固定資産	9,000	1,950	7,050	無形固定資産	9,000	3,750	5,250	無形固定資産	9,000	2,850	6,150
合計	120,475	66,078	54,396	合計	120,475	81,172	39,303	合計	120,475	73,625	46,849
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,710千円 1年超 39,550千円 合計 55,261千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,455千円 1年超 23,094千円 合計 39,550千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,078千円 1年超 31,418千円 合計 47,496千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 7,546千円 支払利息相当額 1,479千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 7,546千円 支払利息相当額 1,121千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,135千円 減価償却費相当額 15,093千円 支払利息相当額 2,782千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. -				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,288千円 1年超 4,833千円 合計 6,121千円				2. -			

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	59,554	150,479	90,925
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	59,554	150,479	90,925

※子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	66,072	177,430	111,357
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	66,072	177,430	111,357

※子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	63,623	227,612	163,988
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	63,623	227,612	163,988

※子会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため、記載を省略 しております。	同左	同左

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 41,928円98銭	1株当たり純資産額 46,866円13銭	1株当たり純資産額 45,709円58銭
1株当たり中間純利益 1,571円17銭	1株当たり中間純利益 1,885円59銭	1株当たり当期純利益 4,438円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計(千円)	—	2,577,637	—
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) 純資産額(千円)	—	2,577,637	—
中間期末(期末)の普通株式数 (株)	—	55,000	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,558	99,483	221,929
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,558	99,483	221,929
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000	52,759.56	50,000

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成18年5月23日及び平成18年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は156,100千円、発行済株式総数は55,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株 : 普通株式 5,000株 の種類及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 57,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 52,440円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 45,900円 (資本組入額 26,220円)</p> <p>⑥ 発行価額の : 229,500,000円 総額</p> <p>⑦ 払込金額の : 262,200,000円 総額</p> <p>⑧ 資本組入額 : 131,100,000円 の総額</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年6月22日</p> <p>⑩ 資金の用途 : 技術開発センターの取得のための投資資金等及び既存設備の更新に充当</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アルファフレーム部門	862,843	92.9	959,392	111.2	1,888,686	110.2
装置部門	673,446	78.7	1,204,627	178.9	1,531,278	103.2
合計	1,536,289	86.1	2,164,020	140.9	3,419,964	105.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ① アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(26,055千円)が含まれております。

② 装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額(70,891千円)が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
商事部門	工業用砥石	105,487	101.5	99,995	94.8	223,628	110.2
	機械設備	215,317	156.8	270,469	125.6	330,295	20.5
	工具・ツール・油脂類	247,291	110.0	308,248	124.6	621,502	112.4
合計		568,096	121.9	678,713	119.5	1,175,426	49.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門における特殊取寄せ商品仕入金額(22,759千円)が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	受注高(千円)	受注残高(千円)
アルファフレーム部門	821,820	93.0	49,839	117.9	904,658	110.1	48,389	97.1	1,848,188	77,068
装置部門	657,973	132.5	402,574	230.7	1,449,017	220.2	663,643	164.8	1,412,618	348,362
商事部門	777,993	32.7	179,569	10.3	2,261,128	290.6	1,489,045	829.2	1,417,715	54,715
合計	2,257,787	60.0	631,983	32.3	4,614,805	204.4	2,201,079	348.3	4,678,522	480,146

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アルファフレーム 部門	816,925	93.2	922,145	112.9	1,804,054	111.6
装置部門	635,107	84.8	1,133,724	178.5	1,443,964	122.8
商事部門	717,779	106.8	826,604	115.2	1,482,250	50.6
合計	2,169,812	94.4	2,882,474	132.8	4,730,269	82.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ソニーディスク アンドデジタルソリューションズ	—	—	425,122	14.7	—	—
ダイドー株式会社	306,807	14.1	355,994	12.4	718,325	15.2